

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意（全部局）

平成19年度に「福井新元気宣言」を推進するため、特に各部局長が部局間の壁を取り払い一致協力して実施する事項を下記のとおりとし、各事項ごとに主担当となる部局長を決め、関係部局が密接に連絡調整を行いながら責任を持って推進します。

平成19年7月

福井県知事 西川 一誠

			総合政策部長		
総務部長	大沢	博	兼 企業局長	大橋	直之
安全環境部長	筑後	康雄	健康福祉部長	品谷	義雄
産業労働部長	須藤	治	農林水産部長	吉田	優一郎
土木部長	中安	正晃			

I 19年度の施策

◆ 女性の元気で女性活躍社会 【主担当：総務部長】

- ・ 県内企業、団体等において「女性活躍会議」を開催し、さまざまな分野、幅広い年齢層の女性からの提言を県政に反映します。

〔 女性活躍会議 10回開催 〕

- ・ 性別に関わりなくそれぞれの個性と能力が発揮できるよう、企業に働きかけるなど、男女共同参画意識の高揚を図る普及啓発活動を進めます。

〔 女性の活躍を積極的に促進する企業数 20社
(新たにポジティブ・アクションを実施または実施内容を拡大する企業) 〕

- ・ 子育て後の仕事継続やビジネス起業などにチャレンジする女性を応援するため、「女性活躍支援センター」を課題解決プロジェクトチームで検討して創設します。

キャリアアカデミー受講者数	30名
アンケートによる受講満足率（意識向上率）	90%以上

- ・ 子育てなどで離職した女性の再チャレンジ・再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施します。

子育て女性の再就職支援訓練受講者	100人
------------------	------

- ・ 女性起業家のネットワークを拡充し、女性起業家が抱える課題に対する助言や指導を充実して、女性による創業を促進します。

女性の起業数	10社
--------	-----

- ・ 女性専用外来で活動している医師、看護師等の医療従事者や利用者の意見を参考に、女性に配慮する診察や医療環境のあり方を検討します。その結果を研修会等で県内医療機関に周知して、女性専用外来の設置など、民間医療機関の女性に配慮するサービスの充実を図ります。

◆ **日本一の子育て応援システム** **【主担当：健康福祉部長】**

- ・ 「放課後子どもクラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、県に「放課後子どもクラブ推進委員会」を設置して、市町の活動を支援します。

放課後子どもクラブ実施校区数	190校区（18年度 184校区）
----------------	-------------------

- 市町や事業実施団体と連携して、延長保育や病児デイケア、すみずみ子育てサポートなどの実施箇所を拡大します。また、市町間の広域利用を働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。

病児デイケア	9市2町17施設 (18年度 9市2町16施設)
すみずみ子育てサポート事業 (年間延べ利用人数)	9市1町25か所 (18年度 9市1町22か所) 25,000人 (18年度 23,007人)
延長保育	180か所 (18年度 165か所)
子育てマイスターによる子育て相談者数	12,000人 (18年度 10,800人)

- 子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、社会全体で子育てを応援する機運を高めます。また、子ども連れ家族に配慮した活動を進める「ママ・ファースト運動」を課題解決プロジェクトチームで検討して展開します。

- 子ども3人以上の子育て家庭等を対象にして、協賛店舗が割引・特典を実施するなど、多くの子どもがいる家庭を応援します。

ママ・ファースト運動協力店舗数	500店舗
-----------------	-------

- 家事や育児など家庭での父親の役割を増やし、父母が協力して子育てを行うよう、子育てグループによる父親の子育て力を高める支援を実施します。また、男女の固定的な役割分担意識の見直しを進める学習講座や広報・啓発を実施します。

- 「家族時間」のあり方を明らかにし、子どもが家族と共に過ごす環境づくりを進めます。課題解決プロジェクトチームにより新しい施策を早期に提案します。

- ・ 仕事と家庭の両立に欠かせない育児休業、短時間勤務、子の看護休暇などの制度が取得しやすい職場環境づくりを進めるため、子育て応援プラスワン宣言企業や父親子育て応援企業の普及・拡大を図ります。

父親の子育て力向上を図る取組み 参加人数	100人
一般事業主行動計画策定企業数（従業員10～299人）	273社（18年度 253社）
子育て応援プラスワン宣言企業	10社
父親子育て応援企業の表彰	5社

- ・ 結婚を望む男女の縁結びを応援するため、結婚相談所を県民会館に移転し、利便性向上を図ります。また、各種団体の協力を得て結婚相談事業をPRするなど、結婚相談員の縁結び活動を拡充します。

さらに、課題解決プロジェクトチームで未婚男女の出会いの機会の創出等について検討し、結婚を望む人を応援します。

出会い・交流イベント参加人数	900人
----------------	------

- ・ 道路や公園、建築物など、子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」としての整備のあり方について課題解決プロジェクトチームで検討し、子どもが外で安心して遊び、過ごせる環境づくりを進めます。

- ・ 交通死傷事故件数が多く、歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の通学路の歩道整備や段差解消を集中的に実施し、安全確保に努めます。

◆ 医・食・住の健康生活

【主担当：健康福祉部長】

- ・ 幼児や子育て世代およびその家族、妊産婦を対象に、保育所・幼稚園において食育教室や子育て支援センター・産婦人科医院等での出前食育講座を開催します。こうした施策により、家庭での食育と健康づくりのための適切な食生活に対する普及啓発を推進し、豊かな心と健康な身体を育みます。

講座等受講者のうち、食育に対する活動意識を持った人の割合	90%
------------------------------	-----

- ・ 福井県版HACCP認証制度の充実や認証取得に向けた食品事業者への支援を強化し、ノロウイルス食中毒防止対策を充実して、食中毒患者少なさ指数の全国上位を堅持します。

福井県版HACCP認証施設	15施設
食中毒患者少なさ指数全国順位	5位以内

- ・ 量販店や大学などにおいて、団体や企業と連携しながら食育活動を行い、家族で食卓を囲むことやバランスの取れた食生活を促進します。

- ・ 魚をさばく体験や食べ残しを減らす県民運動を展開し、食を大切に
する気持ちを醸成します。

大学、量販店などにおける啓発活動の実施	10回
---------------------	-----

- ・ ゆとりある敷地（200㎡以上）で、安心して暮らせるバリアフリー木造住宅（県産材使用率40%以上）を普及するため、建築費の一部助成や施主等に対するPR活動を実施します。

◆ 「福井治安向上プラン」の実行 【主担当：安全環境部長】

- ・ 教育委員会、警察、地域住民などと協力して、登下校時や帰宅後等の見守り活動（子ども安心3万人作戦）を活発に展開します。また、積極的に公務員の参加を促します。

◆ 災害・危機への「最初動」対策 【主担当：安全環境部長】

- ・ 災害の教訓を活かし、市町など関係機関と連携した通信連絡、緊急時参集等の実践的な初動訓練を実施します。また、災害時に防災関係機関が協力して的確に応急対策が実施できるようにします。このため、最初動における情報伝達訓練や、より多くの住民の参加による避難訓練に、新たな訓練メニューを取り入れた総合防災訓練や原子力総合防災訓練を実施します。

- 大規模地震等の災害時における被災者の救援、迅速な情報提供、物資調達等のため、民間事業者等との防災協定の締結をさらに進めます。

民間事業者との防災協定数

3社

- すべての市町が避難支援プラン作成に着手するよう強く指導し、災害時要援護者避難対策を徹底します。

未着手市町の解消

4市町

- 消防本部組織の広域再編の方向性を示す「福井県消防広域化推進計画」を本年度中に策定し、大規模災害や救急の高度化への対応など消防力を充実強化します。

- イベント等で活動事例紹介などの広報活動を実施し、大学生を含む若者を中心に消防団への加入を促進します。市・町・消防本部に対して災害時や予防など一部の活動や役割を担う団員（機能別団員・分団）への参加導入を働きかけ、団員数の増加を目指します。公務員への加入促進を強化します。

さらに、従業員が消防団に入団しやすい環境づくりに協力的な事業所の増加を目指すとともに、市町に対し、県の表彰制度や消防団協力事業所表示制度の周知を図ります。

- 大雨や洪水に備えるため、河川の治水対策、道路法面对策および土砂災害対策を進めます。また、大雪等の対策として、道路法面における雪崩防止、道路消雪装置の設置および歩道の早朝除雪を進めます。

- 国民保護計画の実効性をさらに高めるため、より高度なシナリオ非開示型の訓練を実施します。市町においても個別の対策本部の設置や新たな訓練メニューを加えた国民保護図上訓練を継続します。訓練の成果は、県および市町の国民保護計画や避難マニュアル等に反映します。

本県が蓄積した国民保護に関するノウハウ等を研修や講演、雑誌への寄稿等、様々な機会を通じて引き続き全国へ普及していきます。

国民保護24時間体制による緊急情報への対応を徹底し、テレビニュースなどのメディア情報の的確な入手に努めます。

◆ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ

【主担当：総合政策部長】

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターと関西・中京圏等の大学や研究機関との共同研究を促進し、県内産業に貢献できるような技術シーズの蓄積を図ります。

〔 関西・中京圏をはじめとした県外の大学等との共同研究数 25件 〕

- ・ 原子力利用の急激な拡大が見込まれるアジア諸国をはじめ世界から優秀な研究者等が集う拠点とするため、新たに日本原子力研究開発機構が受け入れているアジア諸国の研究者等の若狭湾エネルギー研究センターへの招致を進めます。さらに、こうした人材交流を通じ、研究者間の相互派遣につなげます。

〔 本県で研修を行う海外研究者受入数（年間） 75人 〕

- ・ 県内企業に対し、原子力プラントメーカーの品質管理技術に関する説明会や意見交換会を開催するなど、原子力関連産業への新規参入に向けた支援を行います。

〔 説明会や意見交換会への参加企業数 延べ50社 〕

- ・ 原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センターが連携し、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。

〔 原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 2件 〕

- ・ 電力事業者等と連携した企業誘致活動の展開、新たな研究開発型企業誘致支援制度の導入を図り、嶺南地域への企業の立地を促進します。

〔 嶺南地域における立地企業数 5社 〕

◆ 元気な森づくり

【主担当：農林水産部長】

- ・ 21年春に本県で開催される第60回という節目の大会となる全国植樹祭について、開催理念を将来に向かって県民が共有し、次の世代につなげていきます。このため、県民の参加と協力を得ながら実行委員会を設置して、本県らしい元気な森づくりやふるさとづくりを進めていく計画の検討を進め、具体化を図ります。

第60回全国植樹祭福井県実行委員会の設置	7月末
第60回全国植樹祭基本計画の策定	2月末

- ・ 身近な名花や名木など自然との触れ合いや自然の恵みを知る「山に入ろう」、森林資源の循環を促す木づかい運動を進める「みんなで木を使おう」、地域の誇りとなる美しいふるさとを整備する「花や木を植えよう」など、県民運動を積極的に展開します。

森林ボランティアの育成	3,500人
里山等を巡る道「フットパス」コースの設定	6コース
林道沿線に山の自然を楽しむ休憩所を整備	2か所
地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備	6か所
森林体験フィールドの中核となる「体験の森」の整備	H19～H23で整備
公民館等における木工教室の開催	34回
四季折々の花木の植栽を進める地域グループ	400団体

- ・ 県民生活と密接な関係のある「山ぎわ」において、間伐などの森林整備や花木、広葉樹を植栽し、山地災害の防止や美しい森林景観の再生を図ります。

また、課題解決プロジェクトチームを編成し、山ぎわの整備のあり方について検討を行います。

山ぎわにおける森林景観の再生	240ha
山ぎわを中心とした間伐実施面積	5,200ha
森林所有者に具体的施業提案を行う評価技術士の育成	12人

- ・ 野生動物の適切な頭数調整や防除対策とあわせ、除草活動や間伐などにより「山ぎわ」の見通し改善を実施し、野生動物が里地に近寄りにくい環境づくりを目指します。また、里山に若狭牛を放牧し、クマ被害の防止技術の実証を行います。

「山ぎわ」の見通し改善に取り組む集落数	100集落
若狭牛の放牧面積	3ha

◆ **新幹線時代を迎えるまちづくり（都市機能集約型のまちづくり）**

【主担当：産業労働部長】

- 「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化や大規模集客施設等の適正立地を推進します。また、まちづくりの主体となる中心市街地活性化協議会の活動を応援します。

さらに、課題解決プロジェクトチームにおいて、中心市街地での駐車対策について検討を進め、街なかでのにぎわいづくりを支援します。

都市機能集約型のまちづくりに取り組む市町の中心市街地活性化協議会の数	4 件
準都市計画区域（都市計画区域外において大規模集客施設等の立地を制限できる区域）の指定数	1 区域
郊外（ほとんどの建物が建てられる準工業地域）における大規模集客施設立地規制の導入市町数	2 市

◆ **敦賀港、福井港の利用促進**

【主担当：産業労働部長】

- 敦賀港多目的国際ターミナルの平成19年度完成を受け、同ターミナルの利活用計画を策定し、利用者のニーズに応える施設整備を目指します。また、日本海側の物流拠点として敦賀港の機能強化を図るため、(社)敦賀港貿易振興会や民間船会社等と連携して定期コンテナ貨物量の確保に努めます。

福井港については、貨物取扱量をさらに伸ばすため、県内外の企業に一層の利活用を働きかけます。

敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量	8, 0 0 0 TEU
福井港 外航船入港隻数	2 0 0 隻
※ TEU(twenty-foot equivalent units)：20フィート（約6メートル）大のコンテナ	

◆ **「理想県」福井を全国に**

【主担当：総合政策部長】

- 本県の「暮らしの質」を高め、豊かさに磨きをかけるため、県民の多様な価値観や期待を反映するようなマーケティング調査の仕組みをつくりまします。

また、「ふくい2030年の姿」を、平成20年度の見直しに向け、若手・中堅職員による議論を進めます。

- ・ 歴史や文化、食などを活用した商品開発等、地域ブランドづくりに意欲的なグループに対し、誘客の促進等を支援し、本県の地域ブランドを全国レベルに高めます。

地域ブランド創造活動のステップアップ

あわら湯けむり創生（2年目）	屋台村来客数	2万人（18年度 - ）
癒しと体験の旅を求めて「永平寺」（3年目）	ツアー参加者数	630人（18年度360人）
敦賀ラーメンブランド化（3年目）	新ラーメン取扱店舗数	5店（18年度2店）
若狭三方五湖やすらぎと共生（3年目）	エコツアー参加者数	600人（18年度309人）
三國湊魅力づくり（4年目）	観光客入込数	10万人（18年度7.2万人）

日本三大都市圏において福井県を訪れたいと思う人の割合 45%に向上
 （※北陸イメージアップ推進会議調査）（18年：38.4%）

- ・ 本県のおいしい食や、恐竜ブランドなど特徴ある地域資源を活かして、企業との共動による商品開発等を行います。
 また、福井のみならず都市圏においても記者会見等を実施します。
 さらに、英訳版プレスリリースを作成して海外報道機関に対してふくいの魅力を強く売り込んでいきます。

訪問企業数	100社
コラボレーション実現数	10社以上
パブリシティの広告費換算効果	11億円（18年度約10億円）

◆ 「ふくい帰住」政策 【主担当：総務部長】

- ・ 課題解決プロジェクトチームにより「ふるさと貢献活動」について検討し、「がんばる福井の応援団募集サイト（仮称）」の開設や「ふくいふるさと債（仮称）」の発行など、県民や本県出身者などにふるさと貢献を働きかけ、寄付文化を醸成します。

寄付件数	15件（18年度 6件）
「ふくいふるさと債（仮称）」の発行額	10億円

- 新たな生活の場所を探している県外居住者（主に大都市圏居住者）からの相談に応じるため、「新ふくい人ロングステイサポートセンター」（仮称）を開設し、県、市町、民間団体が連携して、就職から余暇活動に至るまで一元的に支援します。

福井で新たな生活を営む「新ふくい人」	110人（18年度 99人）
--------------------	----------------

◆ 「一人ひとりがエコライフ」 【主担当：安全環境部長】

- 「LOVE・アース・ふくい」（地球温暖化ストップ県民運動）を引き続き展開し、省エネルギーを推進する県民運動の輪をさらに広げます。また、エコドライブの普及、グリーン経営認証の取得促進および「カー・セーブ戦略」との協調、特に自動車部門における省エネ活動の推進を図ります。
- 本県の地域資源である恐竜を用いたロゴマークの活用や環境協定の締結など、報道機関や事業所と共動し、より効果的な普及活動を行います。

新規「わが家のエコ宣言」家庭数	10,000家庭
新規「わが社のエコ宣言」事業所数	1,000事業所
環境協定の新規締結事業所数	2事業所
グリーン経営認証取得新規補助事業者	30事業者

- 学校教育の中での地球温暖化防止学習の機会を増加させます。また、地球温暖化の現状や対策を研究する大学生や高校生のグループ活動を支援、活用するなど、若年層への地球温暖化問題に対する理解を促進します。

活動支援研究グループ数	5グループ
-------------	-------

- 福井の豊かで美しい水資源の保全・活用を図るため、「ふくいのおいしい水」の追加認定の実施や、福井米の販売時において、炊飯用に「ふくいのおいしい水」を提供するキャンペーンなどを行います。こうした施策により、全国に向けたPRを行い、観光振興につながる水資源を活かした地域づくりを進めます。

また、課題解決プロジェクトチームを設置し、「ふくいのおいしい水」の保全とPR、水を使った商品のブランド化、さらには観光資源としての活用策について検討を進めます。

身近な水辺空間である河川・農業用水等の環境に配慮した整備、NPOや地域住民等との協働による水辺環境の保全などを進めます。

「ふくいのおいしい水」の追加認定に向けた調査か所	10か所
環境との調和に配慮した農業農村整備	新たに14地区
水辺の楽校プロジェクトの推進	真名川

- 三方五湖を'60年代の自然環境に再生することを目指した保全活動を推進するため、保全と活用が一体となって持続する仕組みづくりを進めます。

海浜自然センターが実施する田んぼを活用した魚類や水鳥の生息環境保全のモデル事業を通して、地元での自主的な活動を促進します。

また、三方五湖や北潟湖の水質浄化を促進するため、石川・福井の両県が協力して、湖沼浄化対策を進めます。さらに、エコ・グリーンツーリズムの推進、体験メニューの充実等を図ります。

保全と活用を一体的に行う団体の育成	1団体
田んぼを活用した生息環境保全を地元が自主的に行う箇所	1か所

◆ 「ふくいランドスケープ構想」 【主担当：土木部長】

- 課題解決プロジェクトチームを編成し、山肌を露出する山の切り崩しなど、景観に大きな影響を与える行為の規制方策、美しい景観づくりに向けた誘導方策および屋外広告物の規制のあり方について基本的な考え方を取りまとめます。

- ・ 景観づくりに積極的な市町の景観計画策定を支援するため、景観形成方針を作成します。

景観形成方針作成市町数

3市町（越前市、池田町など）

- ・ 自然豊かで美しい里地里山の保全・活用を図るため、地域住民に希少野生生物の生息する里地里山の大切さを伝える講座や展示会等を開催し、地域の主体的な保全・活用を支援します。

里地里山の保全・活用を行う地区数

1地区（平成18年度 1地区）

- ・ 美しい街並み景観を創出するため、電線類の地中化を推進します。特に、都市景観条例に基づく「福井市都市景観形成地区」内の主要な道路における電線類の地中化を平成22年度に完了させるため、今年度は電力会社や通信事業者との協議を円滑に進めます。

電線類地中化の整備延長

0.5km

- ・ まちづくりと一体となった河川空間の整備を進めるため、足羽川河川敷を活用したサイクリングロード、遊歩道の整備や舟の活用など新たな展開を図ります。また、桜つつみ協議会での住民意見を踏まえ、日本の桜百選に選ばれている桜並木の景観を保全します。

- ・ 魅力ある夜景づくりとにぎわいの創出を図るため、福井市と連携して照明灯やライトアップ等を活用した散策コースの設定などを試行的に実施し、市の景観計画や夜間景観づくりガイドラインの策定を支援します。

- ・ 福井の歴史・文化に培われてきた伝統的民家を県が「ふくい伝統的民家」として認定します。こうした施策により、所有者等がその良さや重要性の理解を深め、誇りを持って住み続け、後の世代に継承していく環境づくりを進めます。

また、伝統的民家を使いながら保存していくことについて、その持ち主や一般県民の理解を深めるため、伝統的民家の専門知識をもつ宮大工等のボランティアと県が共働して、まちなみ見学会、伝統的民家の宿泊体験および建物改修事例見学会等のイベントを実施します。

ふくいの伝統的民家認定件数	140件
伝統的民家の保存の理解を深めるための見学会等への参加者数	180人（平成18年度 150人）

- ・ 主に民間が所有し戦前の建物で文化財に準じた建物等である歴史的建造物への保存活用についてその周辺地域住民を対象に説明会を実施し、地域の資産としての理解を深めます。

歴史的建造物の保存活用への理解を深めるための説明会への参加者数	250人（平成18年度 219人）
---------------------------------	-------------------

◆ 県政のレベルアップ

【主担当：総務部長】

- ・ 県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、総務部企画幹を責任者とする広報力強化会議を開催し広報の集約化・統一化を図ります。また、記者会見の活用など積極的な情報提供を行うよう調整します。

さらに、県民からの意見や広報効果の検証を踏まえ、随時、広報内容の見直しを行います。

記者発表（資料提供）	2,300件
”（記者会見）	120回

- ・ 県民に親しまれる、わかりやすい形で県政情報を提供するため、広報番組等への幅広い層の県民参加や若手職員の起用を進めます。

広報番組等への県民参加	120回
若手職員の番組等出演	60回

- ・ 県と市町が連携して、地域の課題を踏まえ、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を策定し、全国に発信できる地域づくりを進めます。

「市町振興プロジェクト」の策定件数	6件
-------------------	----

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標
◆女性の元気で 女性活躍社会	女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	4年間で 55社実施
	女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	15か所
◆日本一の子育て 応援システム	一体的、弾力的に運営する放課後子どもクラブ実施校区数(※)	184校区	209全小学校校区
	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,000人/年
	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	1,000店舗
	一般事業主行動計画策定企業数(従業員10~299人)	253社	330社
	出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,200人/年
	歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	28km	40km
◆医・食・住の健康生活	食育に関心のある人の割合	77%	90%
	福井県版HACCP認証施設	30施設	75施設
	県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	70%以上

◆災害・危機への「最初動」対策	民間事業者等との防災協定数	23社	35社
◆「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ	共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17~18年度)	4年間で10件
	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17~18年度)	4年間で20社
◆元気な森づくり	全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加	(2.8万人/年)	4年間で15万人参加
	「山ざわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数	—	400集落
◆新幹線時代を迎えるまちづくり	コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設立地を規制する市町数	—	6市町
◆敦賀港、福井港の利用促進	敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年	15,000TEU/年
	福井港の外航船入航隻数	192隻/年	220隻/年
◆「理想県」福井を全国に	日本三大都市圏で福井県を訪れたいと思う人の割合	38.4%	70%
◆「ふくい帰住」政策	福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	(99人/年)	4年間で500人
◆「一人ひとりがエコライフ」	温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で4.8%増	平成2年度比で3%削減
	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	10事業所
	三方五湖周辺地域で地元が魚類や水鳥の生息環境保全を行う箇所数	1か所	5か所

◆ 「ふくいランドスケープ構 想」	里地里山の保全・活用を行 う地区数	1 地区	3 地区
	ふくいの伝統的民家認定件 数	1 3 0 件	7 0 0 件
◆ 県政のレベル アップ	市町振興プロジェクトの 策定件数	—	全市町 (17 市町)

この他、「家族時間」等について、19年度に、新たに指標を設定します。

(※) は、「新元気宣言」に記載のある目標数値

課題解決プロジェクトチーム

19年7月現在

チーム名	概 要	リーダー
「福井子ども歴史文化館（仮称）」基本計画策定チーム	「福井子ども歴史文化館（仮称）」の基本計画（基本コンセプト等）の作成	教育庁企画幹 伊藤 恵造
スポーツふくい基金検討チーム	生涯スポーツの応援と世界に通じる競技力向上を目指す「スポーツふくい基金」の創設等を検討	教育庁企画幹 伊藤 恵造
女性活躍支援センター創設チーム	女性活躍支援センターの業務内容等の決定	総務部企画幹 江川 権一
「ママ・ファースト運動」チーム	子育てにやさしい地域社会の実現を目指す県民運動の展開	健康福祉部企画幹 永田 康寛
キッズデザイン「子どものまち」づくりチーム	子どもにとって安全な通学路や公共施設のデザイン等、子どもや家族の視点に立った安全安心のまちづくりの推進	健康福祉部企画幹 永田 康寛
産業人材育成システム構築チーム	職業系高校の教育内容や進路指導を中心とした産業人材育成システムの構築	教育庁企画幹 加藤 良子
高齢化・条件不利地域農村対策チーム	農地利用の方向性が見出せない集落における地域資源を活用した農村の活性化策について検討	農林水産部技幹 大石 和生
山ぎわ施業推進チーム	山ぎわにおける鳥獣害対策、治山対策、景観対策等を総合的に推進	農林水産部技幹 本堂 忠次
漁業・観光のトータル化チーム	沿岸地域に潜在する観光資源を活用した観光客誘致の拡大を推進	農林水産部技幹 若林 健一
南条SAスマートIC利用促進チーム	南条SAスマートICの恒久化	土木部技幹 近藤 幸次
街なかにぎわいづくりチーム	中心市街地における駐車対策、にぎわい創出の具体的方策の検討	産業労働部企画幹 小竹 正雄
「ちりとてちん」連携推進チーム	「ちりとてちん」とタイアップした福井県の魅力発信、来訪促進、販路拡大等の検討	総合政策部企画幹 森阪 輝次
ふるさと貢献活動促進チーム	特定事業への寄付制度の策定、寄付文化醸成のあり方、ふくいふるさと債（仮称）発行等の検討	総務部企画幹 江川 権一
ふくいのおいしい水保全・活用推進チーム	「ふくいのおいしい水」の保全・利活用施策の方向性の検討	安全環境部企画幹 吉田 典生
「ふくいランドスケープ」チーム	ランドスケープ構想の個別課題の実施方法	土木部企画幹 三好 信義

※ 今後、必要に応じ設定します。